

講義採録

会計業務

—— アカウンタビリティと AI・IT の活用の進展 ——

結 城 秀 彦[†]

皆さんこんにちは。ただいまご紹介に預かりました結城と申します。今日はここでお時間を頂戴しまして、皆さんに少し耳慣れない言葉ですが、アカウンタビリティという言葉についてご説明しようと思います。今後皆さんが簿記の知識を実際に生かすときに必ず必要になると思います。それからまた、会計業務では AI、IT、をどういうふうにするのか。こういったところについても、ご説明をしていこうかと思います。

私の簡単な自己紹介が今諸藤^{もろふじ ゆ み}裕美先生からございましたので、あまり詳しくは申し上げませんが、実は公認会計士試験の委員を数年前に担当しておりまして、管理会計論の試験委員を諸藤先生と担当させていただいたご縁で、お話をさせていただくこととなりました。

今日のお話の概要については、お手元のスライドにまとめさせていただいています。皆さん今簿記一巡の取引を学習されていると思いますが、この学習を、実際に社会に出て生かすとしたら、恐らく今習っていることに加えて必要なものがあります。それがアカウンタビリティです。このアカウンタビリティというのはどういうものなのかを、これから見ていきたいと思います。

それからもうひとつ、アカウンタビリティを補強するために、今会計業務では IT や AI を活用して会計業務をやっていこうという流れがあります。これからお話をいたしますが、この会計業務の中で判断を行う際に、AI を活用していこうという動きがありますので、これについてもご説明をしていきます。さらにもうひとつ申し上げますと、この AI を活用する上で、恐らく今後われわれ人間はこれから AI と長く付き合っていく、人間が教師として AI をうまく使いこなしていくという動きが見られていくかと思います。この辺りについてお話をしていこうかなと思います。

さて、まず初めに、皆さん今、簿記をこの授業で習っているかと思います。恐らく簿記の様

[†] 公認会計士、日本公認会計士協会常務理事（監査・保証及び IT 担当）、有限責任監査法人トーマツ パートナー、元 公認会計士試験委員（管理会計論：平成26年～平成29年）

なお、本講義のスライドに記載された事項・講義した事項につき、意見にわたる部分は講演者の私見であり、講演者の所属する団体等の公式見解ではないことをお断りしておく。

々な取引の仕訳を一通り学んだところかなと思います。

はじめに



簿記を初歩から学び始めると、……「仕訳」「帳簿」の学習

商品売買、現金預金、手形、有形固定資産、その他の取引…

帳簿組織…仕訳伝票、仕訳帳、仕訳集計表、日計表、補助元帳、総勘定元帳、試算表 …



「仕訳」「帳簿」の知識に加えて、実務に求められるものがある……基礎となる情報?!

企業に関連する取引か
どうかに関する情報

取引の事実を裏付ける
情報

「仕訳」作成に必要な又は
十分な情報



情報の入手に加えて情報が「仕訳」の作成に適合するか判断する能力が求められる。



「仕訳」計上の検証可能性の確保が求められる。

このスライドにありますように、商品売買とか利益預金とか有形固定資産とか、こういったものについての仕訳を日々勉強されているのではないかなというふうに思います。また、今後、どこかで企業が備えている帳簿の組織についても学習する機会があるのではないかと思います。しかし、皆さん今、簿記の勉強をしている場合には、「これこれこういう情報があります。例えば、Aさんがあなたの会社にある商品を100円で売りました。じゃあこの場合に、あなたは会社の経理の担当者として、どういう仕訳を起票しなきゃいけないでしょうか」というような前提が与えられ。これに対して「どういう仕訳を起票すればいいのか」について学ばれているんだと思います。

しかし、実務を行う上では、こういった、何かある前提になる情報があって、これに対してどういう仕訳を起票すればいいのかというような知識や経験に加えてさらに必要となるものがあります。それは何かといえば、皆さんが仕訳を起票する前提になる情報が事実に裏付けられたものなのかどうか。これを確かめてから起票するというのが実務では必要になってきます。

皆さん簿記の勉強をしていますと、仕訳の前提になる情報がいろいろと与えられますよね。でもよく考えてみると、「与えられた情報は正しい」、そのように考えて、あまり疑わないで、仕訳が一体どういうふうになるのかな、と考えていますよね。しかし実務の世界では、その前提になる情報が本当に正しいのかどうか、取引を示す財産の変動の事実を裏付けるような情報があるのかどうか。これを確かめた上で、この情報は正しいと判断してから、仕訳を起票しな

ければいけないということになります。よろしいですか。

つまり、上掲のスライドに有りますように、前提になる情報が、本当に仕訳を起票していい正しい情報なのかどうか、その仕訳を起票するのに十分な情報なのかどうかについて判断してから仕訳を切らないといけません。また、仕訳については、起票した後も、その仕訳は本当に起票してよかったんだ、これは事実に基づいて起票をしたんだということが後で確かめられるような形で、起票しなきゃいけないということになります。よろしいですか、皆さん。今簿記の勉強をされていると思いますが、今後は、今やっている簿記の勉強にあたって、前提になっている情報が正しいかどうか、これを確かめなければいけないということも、頭の中に入れておいていただきたいなと思います。

NHK で、『これは経費で落ちません』というドラマを先月までやっていましたね。これ、見たことのある人。あんまりいないかな。テレビなんか見る暇ないっていう、忙し過ぎて、そういう人ばかりでしょうかね。NHK でやっていましたね。多部未華子さんが経理部の部員で、いろんな人が情報を持ってきて、これ計上してくださいって経理にお願いに来るわけですけども。その中でたまに、「これは経費で落ちません」という状況が生じる訳です。どういうことかという、仕訳の前提として持ち込まれた情報が正しくない、事実に基づいていない、だからこれは経費で落ちません。そんな話になるわけです。

また、前提になる情報が正しいかどうかということについては、実は歌謡曲の世界で『領収書』¹⁾って歌があるんです。カラオケボックスとかに行行って検索していただくと、この『領収書』って歌が入っていることがあります。この曲、今日ここで歌おうかと思ったんですけども、なかなかちょっと音程取るのが難しくて、昔合唱部だった私もなかなか歌いこなせない歌なんです。この歌の歌詞には、例えば、領収書の金額を一桁加えて会社に請求するといった件^{くだり}が出てきます。とんでもない歌なんですよ。どう思います？ 皆さん、そんなことやっていいのっていう顔をしていますよね。

でも、どうしてこれ、とんでもないって思うのでしょうか。それを考えてみると、恐らく皆さんの心の中に浮かんでくるのは、例えば「公私混同」という言葉ではないでしょうか。公私の公、要は、会社のお金は、私個人のために使っちゃいけないのだと、そういう意識があるから、どうもなんかこれ引っ掛かりを感じたり、わだかまりを感じたりするわけですよ。

実は仕訳を計上するときには、この感覚が大事なんです。これ本当に仕訳計上していいのかな、どうなのかなっていうことを、皆さん考えなきゃいけないのです。それが経理のお仕事なのです。よろしいですか。

経理っていうのは、ただ単に何か情報がありました、これ計上しておいてって頼まれて、それを何か機械に入力するだけが経理の仕事ではありません。まず経理の中で大事な仕事は、こ

1) 作詞：塩沢 彰光 作曲：茅 蔵人

れを仕訳計上していいのかどうか、判断することが、経理の欠かせない役割になっています。こうした経理の仕事をする人たちの役割、あるいは経理を担当する人たちが負う責任、これを会計の世界では「アカウンタビリティ」というふうに呼んでいます。

アカウンタビリティってどこかで聞いたことがありますかね、皆さん。日本語では最近では説明責任というふうに、このアカウンタビリティという言葉は翻訳されて使われています。この説明責任という言葉、最近では、例えば、芸能人が不祥事を起こしたときに、芸能リポーターが芸能人のところに行って、「 の件、どう考えてるんですか、あなたには説明責任があるんだから答えてください」みたいな。そのように説明責任という言葉が使われていることもありますが、実は会計の世界では、そのような文脈では使われていません。

このアカウンタビリティという言葉をよく見てみると、アカウントという言葉とアビリティという言葉で、構成されていますよね。つまり、もともとはこのアカウンタビリティ、説明責任という言葉は、実は会計から出てきています。アカウンタビリティというこの言葉、昔はこれ、「会計責任」というふうに呼ばれていたんですね。アカウント、アカウントティング、会計と、アビリティ、責任あるいは能力を組合わせて、会計責任というふうにいわれていたんです。私はもう随分と前、皆さんと同じぐらいの年代の頃に、一生懸命公認会計士試験の勉強をしていた頃に、このアカウンタビリティという言葉を知ったんですが、当時、アカウンタビリティという言葉は会計責任と呼ばれていました。

アカウンタビリティ

・「アカウンタビリティ」accountability—説明責任

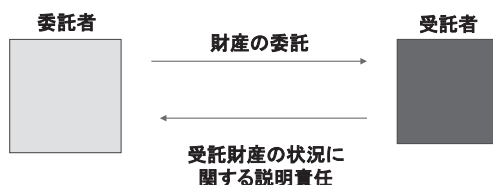
- ・企業内容開示制度の根底にある考え方
- ・“account＋ability”…元来は「会計責任」を意味＝財産受託に対する状況説明の責任。納税や出資に対する説明責任として説明

アカウンタビリティ

検 索



原初的なアカウンタビリティ



※ 出資を受けた企業(財産受託者)による受託財産状況の説明
＝ 企業内容の開示

※ 委託者は財産受託の現況に関する説明を入手しようとする。

では、なぜ、仕訳計上していいのかどうか、判断することを会計責任と呼ぶかというと、こ



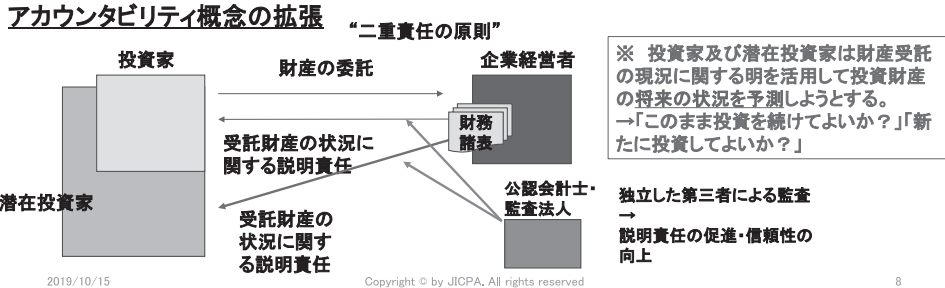
講義中の結城秀彦先生

のスライドに示してありますように、ある人がお金あるいは資産を持っています。これを誰かに預けて、そしてこのお金や資産をある他の人に使ってもらう。お金を預かった人は、預かったお金をどういうふうに使って、今どういう状況になっているかを説明しなければいけない。こういう関係の中で、お金を預かった人が預けてくれた人に使途や状況を説明する責任を、アカウンタビリティ、会計責任というふうに呼んだんです。よろしいですかね。

アカウンタビリティ、会計責任という考え方は、こういった財産の委託・受託の関係の中から出てきています。今までお話ししたようなこういった公私の公、あるいは「これは経費で落ちません」、「これは仕訳起票していいかどうか」という判断は、こういった、お金を預かっています、これに対して、お金を預かっている人がこの状況を説明しなきゃいけません、といった関係から生じています。そういう関係の下で、あるお金に関して目的どおりに使うということが求められているのに、もし目的どおりに使われてないとしたら、「自分は仕訳処理が正しいと説明できなくなってしまう。アカウンタビリティが果たせなくなってしまう。」「だからこの仕訳、これ起票しちゃいけないのではないか」という判断を迫られることとなります。あるいは、お金を預かった人が預けられた会社の目的に沿って使うのであれば、その場合には「会社の目的に適っているのだから、これは会社からお金を払ってもいいし、仕訳も計上していいよね」ということになります。実務においては、このようなアカウンタビリティという考え方の下で、皆さんが習っている簿記の知識に基づいて、仕訳が起票されていくということになります。よろしいですか。皆さんが今習っている簿記の根底にはアカウンタビリティの概念があって、これを基準として、仕訳を起票していいかどうか判断して、そして仕訳の処理をする。これが実務の世界で求められていることになります。

アカウントビリティ概念の拡張 一企業内容開示制度

- ・「アカウントビリティ」説明責任一の概念拡張
- ・背景：
所有と経営の分離＋取引所売買による株式流通・投資家・潜在投資家の広範化
- ・財産を受託するかどうか検討中の者に対する状況説明の責任＝企業内容の開示
 - ・企業に投資するかどうか検討中の投資家(潜在投資家)に対する説明責任



このスライドのように、経済社会では、投資家が企業にお金を預けます。そして、この預かったお金を企業経営者が使って企業を運営する。そして、その預かったお金がどういう状況になっているのか、それを、企業の経営者がお金を出してくれた投資家に対して説明する。こういう関係の下で、アカウントビリティという言葉が使われるようになってきています。

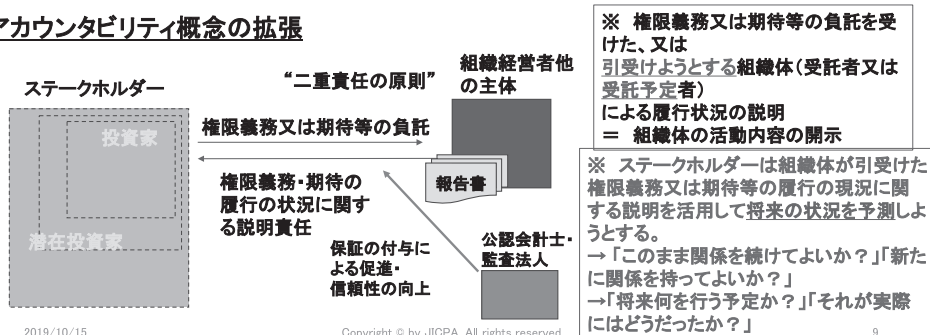
投資家ですが、現代の企業社会では、非常に幅広く企業が投資を募ってお金を集めるという形になっています。例えば、三井物産という会社ありますよね。この三井物産っていう会社に投資をしている株主さん、何人いるかご存じですか。皆さん分かりますか。2019年3月末現在でなんと30万人以上いるのです。三井物産は30万人もの人からお金を募って、そのお金を使ってこの企業の活動っていうのをやっているのです。そうすると、その30万人もの人に、自分たちが集めたお金がどういうふうに使われているというのを説明しないといけなし。それが現代の企業社会の中のありようということになります。

さらに、この今お金を投資している人だけではなくて、それ以外に、自分は三井物産に投資してみたいという人、これを潜在投資家といいますが、そういう人たちにお金を出してもらるように、自分たちはこの今預かっているお金をちゃんと使っていますよ、だからぜひあなたも三井物産にお金を出してください。そういうふうにして投資を募ることが行われています。このように、このアカウントビリティは、世の中の非常に多くの投資家、あるいは今後お金を投資しようという潜在投資家に対して、企業が果たさなければいけない責任になってきています。

アカウンタビリティ概念のさらなる拡張

- ・「アカウンタビリティ」説明責任のさらなる概念拡張
- ・社会に影響を及ぼす主体が、過去、現在および将来の活動について広くステークホルダーに説明する責任。金銭関係に捉われない。

アカウンタビリティ概念の拡張



さらに、このスライドのように、アカウンタビリティというのは、「お金を預けました。預かったお金について説明をします。」といった財産の委託・受託関係において使われるのみならず、「企業がより広く、その企業に関係する人に対して、企業の活動について説明をする責任がある」といった意味で用いられるようになってきています。アカウンタビリティと呼ばれていても、もはや最近ではアカウント——会計という言葉から離れて、「説明責任」そのものを示す言葉になっています。

例えば、企業は何か製品を作って販売するとします。そうすると、その製品を買おうかどうかと思う人は、恐らくその製品が一体どういう効用があるのか、自分にとってどういうメリットがあるのか企業に説明してもらわないと、この商品を買っていいかどうか判断できないですね。それからまた、もしも自分が何かアレルギーを持っているとしたら、商品の成分の中に、自分のアレルギーに反応する可能性があるものが含まれていないかどうか説明してくれないと、その商品買えないですね。このように、アカウンタビリティというのは、企業がその利害関係者、ステークホルダーに対して説明する責任を負っているんだという考え方がとして、広く浸透するようになってきています。


「アカウンタビリティ、説明責任、これを達成していく……そのために、会計業務を担う人々は何をしなければいけないか。まず仕訳を求められるまま起票していいかどうか、判断をする」能力が、経理を担当する人々には求められています。この判断は、会計業務を行う人、今簿記を学習している皆さんにも将来この判断を行うということが求められると思います。また仕訳の前提になる情報が適切かどうかについて行う判断は、それが適切であるということが仕訳を計上した後においても確かめられ得る、説明可能な状況になっていることが求められます。

こういった仕訳の計上に当たっての判断というのは、伝統的に誰が行ってきたかという、実は人が行ってきただけですね。人が、ある情報に基づいて仕訳を計上していいのかどうか、この判断を行う。これが伝統的な仕訳計上の判断、あるいはアカウンタビリティを達成するための判断ということになっていたんです。しかしながら、どうも最近ではこの判断を、人ではなくて IT を活用して機械に行わせようといった流れが、世の中一般に生じてきています。

なぜ、こういった判断、本来人間が会計業務で行っていた判断を AI に行わせるという話が出てきているかというと、そのひとつはデフレ経済。日本の経済は成長率が非常に低くてデフレになっていて、なかなか物の値段が上がらないというのは、皆さんご存じですよね。そういったことになると、ではどうやって収益を確保するか、採算を確保するかっていうのは、コストダウンを図るしかない。そうすると、人間が行うことを機械に行わせることによってコストダウンを図る、そのために IT を活用する、そういう流れが出てきているのかと思います。

それからもうひとつは、最近特に深刻になってきている人手不足の問題。人口減少社会って言われていますよね。そういう中で、人間が行ってきた判断を、何とか情報技術を使って人間を使わずにできないか、こういう流れが出てきています。その流れの中で会計業務に AI を活用できないかという話が出てきています。この会計の業務、どこがどう IT、あるいは AI に置き換わってきているか、その辺りをちょっとここで見ていきたいと思います。

会計業務

- 仕訳の計上
- 帳簿組織の各表・帳簿間のヒトによる転記作業
 - 帳簿組織 : 仕訳伝票、仕訳帳、仕訳集計表、日計表、補助元帳、総勘定元帳、試算表他
- 転記作業の都度、ヒトの目  が入る。
異常・誤りに対する気付きの機会を提供。



転記作業ごとにヒトの目が入る→異常・誤りに気付く可能性が高まる。

このスライドに示しているのは、伝統的な会計業務の一連の流れです。

皆さんが今習っている仕訳、これを最初に起票しますと、仕訳伝票が起票されます。非常に

伝統的な簿記の話をしますと、ここに書いてあるような各種の集計表や帳簿というものがあって、これをひとつずつ作って、そして最後に試算表が取りまとめられて、FS（これ財務諸表の略です。financial statements の略ですよ）、財務諸表が作られる、これが簿記の流れということになります。

恐らく皆さんも、これから決算整理について、財務諸表の作成までの過程を学んでいくことになるかと思いますが、伝統的には、この帳簿とか集計表を作る過程で、作った人の目が入る。そして人の目が入ることによって、その過程で誤りや異常に人間が気付くチャンスが各所で存在している。そして誤りや異常があっても、こういった、このスライドで言う目のマークのところで誤りに気付くことができた訳です。過去の会計業務はこういう状況だったということになります。

ところが会計業務で IT を活用する流れが生じると、今お話ししたようなこの一連の流れの中で、IT を使って、言い換えればシステムやコンピューターなどを使って、この処理の過程を自動化していこう、例えば一部の仕訳を自動的に計上できるようにしようということになり、自動仕訳、あるいは、スライドの真ん中に書いてある自動転記が導入されます。例えば仕訳伝票の仕訳の金額は、仕訳帳に転記され、さらに仕訳帳に転記されたものが仕訳集計表に転記されます。このように、金額が転記されながら、移し替えをされながらだんだん集計されてくる、この過程を自動的に行う、こういう動きがあります。

実はこうした自動仕訳や自動転記は昔から結構進んでいまして、私がこの業界に入った、今を去ること何年ですかね。30年以上前から、自動仕訳や自動転記とか、こういうものが既に活用されており、会計業務に IT が活用されて自動化がある程度進んでいました。さらに最近ではこれらに加えて、例えばスライドにあるように画像認識も活用され始めています。例えば、皆さんが何か仕訳を計上するための根拠として、どこから入手された領収書を提示されて、こういうお金を支払ったから仕訳を切らなければならないときに、その領収書を皆さんのスマートフォン、スマホでパチリと写すと、仕訳が自動的に起票されるというソフトウェアまで登場するようになってきました。

皆さん、これは企業が使う会計ソフトではないですけども、マネーフォワードというアプリは知っていますか。スマートフォン、スマホ用の家計簿管理ソフト。家計簿管理ソフトって、昔はいちいち金額を手で入力しなければいけなかったんですが、今は領収書あるいはレシート、そういうものを写真でパチリと写すと、勝手に家計簿ソフトウェアの中に、金額、それからその相手の費目まで自動的に取り込んでくれるんですね。こういった技術が開発されて、人間の手を介さずに仕訳が起票される、そんな世の中になってきています。

会計業務におけるITの活用のもたらしたもの

- 仕訳計上におけるITの活用
 - 仕訳データの自動作成(自動仕訳・EDI・画像認識)
- 転記機能に関するITの活用
 - 自動転記
- 転記作業の消滅

異常・誤りに対するヒトによる気付きの機会の減少。



こういった動きの中で、このスライドにあるようなイメージで、情報の処理、会計業務が行われるようになってきています。先ほど見ていただいた、目のマークがたくさんあったスライドと比べてどこが違うのか。一番違うのはどこかということ、仕訳伝票とか仕訳帳とか仕訳集計表とか、そういったものがひとつの箱に入っていますよね。この箱は何をイメージしているかということ、それが情報システムなのです。各企業が使う情報システムの中にこれらが全部入っていて、しかもこの仕訳伝票、仕訳帳、仕訳集計表、それから補助元帳とか、この各集計表とか帳簿の間に切れ目がないですね。これ、自動的に数字が次々にいろんな帳簿に転記されていってしまう。このシステムの中で転記されていきますから、人間の目が入ることがなくなっていってしまうのですね。

そうすると何が起きるかということ、この転記を行う、ある仕訳伝票から仕訳帳、ここに数字を記入し替えるというのでしょうかね。仕訳伝票に載っている金額を仕訳帳に、金額をあらためて移す、この移す際の間違いというのが確実に減るということになります。間違いが減るからいいじゃないか、というふうに考えてこの情報処理システムを非常にもてはやす人もいます。しかし、逆の見方をすると、実はこの仕訳の計上から試算表、あるいは財務諸表を作るまでの間に、人間の目が入る機会ってというのはどんどん減っていってしまうことになるため、最初の入力、インプットのときに誤りを防ぐことが大事になります。仕訳を起票する際に本当にその仕訳を起票していいのか、本当に、この仕訳、事実に基づいているのかな、金額は正しいのかな、といったことを確かめる、インプットのコントロールというのが非常に重要になってきます。

このように、会計業務にITを活用すればするほど、人間の目が入る機会が減れば減るほど、

情報処理のシステムというのはブラックボックスになってしまうのですね。「情報システムの中で何が行われているか分からない、何か分からないけどすごい、自動的に財務諸表というものが作られちゃうよ」、といった感じになってしまう。こうなると、もしインプットの段階で何か誤り、異常が生じていて、それを見逃したとすれば、その後にその誤りを発見する機会というのが非常に減ってしまうということになります。

どうでしょうか。そうすると人間は何を考えるかという、今までと比べて人間の目が入る機会、判断を行う機会が非常に減ってきてしまう、そういう状況になるわけですから、「人間がこの情報システムの中に入っている情報を取り出してみて、これが正しいかどうか確かめなきゃいけないな」、という考えになります。また、「情報を入力するときの最初の出発点、仕訳を起票するときの判断というのをしっかり行えるような工夫をしなきゃいけないな」、ということも考えます。さらに、「この情報処理システムをずっと通ってきて、最終的に出来上がった財務諸表に計上されている金額、この金額を全体として見て、集計後の金額を見て何か誤りがいないかどうか、これを判断する必要があるな」。ということも考えるようになってと思います。

実は昨晚この話をしたところ、うちのカミさんからこんな話を聞きました。例えば、ボールペンを買ったという領収書を持ってこられて、領収書に書いてある金額が100万円だったとしたら、皆さん、その領収書に基づいて借方文具費、貸方預金とかいう、そんな仕訳をそのまま切りますか？　そういう支払いをしますか？　その前にどう思いますか？「いったい何本ボールペン買ったんだい？　1万本も買ったならどこに置いてあるんだ？」、そんな風に考えたり、「ひょっとすると取引の事実がないのでは？　金額が誤っているのでは？　怪しいぞ？」と考えないでしょうか？

しかし、そういう怪しい仕訳を、インプットのときにそのまま鵜呑みにして計上してしまったら、情報処理システムの中ではそのままずっと転記されて行き、最終的に試算表まで、場合によっては財務諸表にまで計上されてしまいます。

だから仕訳を起票する際に、その仕訳の内容というのをより正確に判断しないとけないということになります。処理の途中で、情報システムから怪しいと思われる取引を抽出したり、アウトプットである帳簿から怪しい取引や残高を抜き出して検討を行うといったことをやりながら、その計上されている金額が本当に正しいかどうかを補強する、こういう作業を人間が行ってかなきゃいけないのですね。

ところで、情報が正しく計上されているかどうかの判断って、皆さん、どういうところに目を付けて判断していますかね。情報が正しいかどうかの判断は、先刻お話ししたように、アカウンタビリティを達成するために、会計責任を果たすために行うのですが、仕訳を計上するときに、その前提になる情報が正しいかどうかをどういう観点で検討しますかね。

実は、会計業務において判断を行う際の着眼点、要点とも言えるべきものがあります。それは何かというと、それはアサーションと呼ばれているものです。アサーションというと、皆さ

ん、まだ受験勉強終わって大学に入学して間もないですから、まだ覚えていますよね。アサーションと言ったら「主張」ですよ。でも会計業務においてアサーションっていうのはどういうものかという、経営者が財務諸表において提示する「主張」だということになっています。これはどういうことかという、経営者が財務諸表を作成して提示するということはすなわち、「この財務諸表は正しいですよ」、ということを暗黙のうちに主張していることになります。そして、「例えば、“計上されている金額は事実に基づいている”という重要な点、すなわち“要点”においてこの財務諸表は正しいですよ」というふうに経営者が暗黙のうちに主張することになる訳ですが、このような要点がアサーションであると考えられます。

もともと財務諸表というのはどのように作られるかという、企業の経営者がその経理部門その他の人に命じて作らせて、私の責任でこの財務諸表作りましたというふうにして示すものですね。ですが、その財務諸表を作って誰かに見せるときには、普通であれば、この財務諸表間違っていますよというふうにして、誰かに見せる経営者っていないですよ。暗黙のうちに、皆さん、「この財務諸表は私が正しく作りました」というふうに心の中で主張をして使ってもらいますよね。それは、はっきり声高に主張するかどうかは別ですよ。でも財務諸表を誰かに、「このようになっているから見てください」と言うときには、それは正しいものですよということを暗黙のうちに主張しているでしょう。だから、財務諸表それ自体は実は経営者の主張なのです。「今あなたが預けてくれたお金はこういう状況になっていますよ」というふうにして、これが「経営者の主張」であり、「アサーション」なのです。そして、我々公認会計士が行う監査の世界では、その経営者の主張をさらに具体的に、取引や残高に合わせて6つの要点に分類したもの我々、アサーションと呼んでいます。

判断要件として用いるアサーションの例示

発生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 記録又は注記された取引や会計事象が発生し、当該取引や会計事象が企業に関係していること ・ 取引の基礎となる事象は、会計事象として発生しているといえるかどうか？ ・ 企業に関係しているといえるか？
実在性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産、負債及び純資産が実際に存在すること。 ・ 計上されている資産等が物的事実またはその他の根拠に基づき存在しているといえるか？
権利と義務	<p>企業は資産の権利を保有又は支配していること。また、負債は企業の義務であること。</p> <p>計上されている資産又は負債は企業の権利や義務に基づいているかどうか？</p>
正確性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 記録された取引や会計事象に関する金額や他のデータが正確に記録されていること、及び関連する注記事項に含まれる金額の測定及び記述が適切であること。 ・ 金額や数値は正確か？
期間帰属	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引や会計事象が正しい会計期間に記録されていること。 ・ 取引が基礎事実の生じた会計期間に記録されているといえるかどうか？
網羅性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 記録すべき取引や会計事象が全て記録されていること、及び財務諸表に関連する注記事項が全て含まれていること。 ・ 発生した取引(財産の変動)は漏れなく計上されているかどうか？

2019/10/15

Copyright © by JICPA. All rights reserved

17

例えば皆さんが、仕訳の前提となる情報が、本当に仕訳を起票していいのかどうか、判断する際には、このスライドの一番上の箱にあるように、「これ本当に事実に基づいているのかね。財産の変動ってというのは本当にあったのかね。それから企業が仕訳を受けるときには、この企業の財産が変動したのかね。それともこの企業の財産じゃなくて、この会社の社長さんの個人財産が変動したのかね、企業に関係しているのかどうなのかね。」ということを検討します。これが「発生」というアサーションに照らして、仕訳起票していいかどうかを判断するということです。

それから、例えば資産を購入するという取引が行われましたという情報が入って、「では仕訳切ってくださいよ」と言われたときにどう考えるかという、「本当にその買ったと言われている資産は存在するの？ この会社の中に今あるの？」ということを確認してから仕訳は切らないといけない、これが「実在性」というアサーションに照らして判断を行うということです。ある資産を買ったという仕訳を起票するのであれば、その裏付けとして、「その資産が確かにこの世に存在して、この企業の中にあります、企業が所有しています。」ということが確かめられていることが必要です。

それから「正確性」というアサーションは、金額、あるいは数値が正確かどうか、ということですが、このアサーションについては、先ほどの「ボールペン買いましたという話」で考えてみましょう。ボールペン買いましたという領収書持ってこられて、100万円という金額を示されたとしたら、「一体ボールペン何本買ったのですかね、その領収書で」と思うでしょう。そうすると、まずはその100万円という金額は本当に正しいのかということを確認してから仕訳を起票しないといけないということは既にお話ししたとおりです。つまり、金額の正確性と

いうアサーションについて、皆さん、判断をしてから仕訳を起票しないとイケないということです。

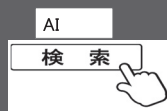
また、「期間帰属」というアサーションについて。例えば会社には会計年度というものがあります。恐らく皆さん、これから決算というものを習うと思うのですが、決算というのは一定の期間、通常は企業の会計の年度末に行います。そうすると、これはその年度の間に生じた取引なのか、それともその翌年に生じた取引なのかによって、今年度の取引として処理をするのか、それとも翌年度の取引として処理をするのか、判断をしないとイケないということになります。つまりこれは期間帰属というアサーションに照らして、取引がどの期間に帰属するのかを判断した上で、当年度に帰属するのであれば当年度の期間に処理を行う。これが期間帰属に照らした判断ということです。また、「網羅性」のアサーションに照らすと、発生した取引が漏れなくここに計上されているのかどうかということも確かめなければならないということになります。

こういうふうに、皆さん、今勉強している仕訳について、「こういう情報があったらこういう仕訳を切る」というふうにパターンを勉強されているのかもしれませんが。実務ではそれに加えて、このようなアサーション、判断の要件というものに照らして、「これを起票してもいいのかな、どうかな」ということを判断して、仕訳を計上するということになります。

そして、先ほど申し上げたように、最近になって、この判断を、人ではなくてAIに行わせようという動きがあるわけです。そうすると、こういったアサーションのような判断の要件をAIが知っていないと、AIには判断のしようがないんです、機械は機械ですから。判断の要件を具体的に与えた上で、判断をさせるように処理をしないと、AIは人間が考えているように使ってイケないということになります。

さて、ここからは、AIについて少し見ていきたいなと思います。先ほど申し上げたようにコストの軽減であるとか、それからさらにはこの人口減少社会を背景に、会計業務のように判断を伴う業務にAIが活用できないかということがいわれるようになってきています。ここで皆さんにまず考えていただきたいのは、AIとは一体どういうものなのかということです。AIって何なのかご存じですか。AIとは日本語では人工知能と呼ばれています。Artificial IntelligenceのAとIを取ってAIっていうふうに呼ばれています。この人工知能という言葉、実は非常にいろいろな意味で、使われています。

会計業務における判断の補強 ～AIが活用できないか？



2019/10/15

Copyright © by JICPA. All rights reserved

18

AI: Artificial Intelligenceの略称「人工知能」

- ・ AIにもいろいろある。

狭義のAI

- ・ 特定の分野に限定せず能力を発揮するAI
- ・ 人間の脳が行っている作業を人工的に再現するためのソフトウェアやシステム。汎用型AI。強いAI。分野を限定することなく、AI自身が自ら判断し思考を行う。
- ・ 人間の脳と同等の働きを持ち、特定の価値・目的を自ら選択して意思決定を行うまでには相当の研究(10-20年以上)が必要。

広義のAI

- ・ 特定の分野においてのみ能力を発揮するAI。特化型AI。弱いAI。
- ・ 人間がある目的を達成するために利用するツール。

AIを最も狭義に説明しますと、このスライドの中段に書いてあるように、人間の脳が行っている作業を人工的に再現できるようなソフトウェアとかプログラムであると説明されます。人間の脳が行っているような非常に幅広い判断、瞬時にいろいろなことを判断できるような脳の働き、これをソフトウェアやシステムに置き換えたもの。これを、最も狭い意味でAIというふうに呼んでいます。これは「汎用型のAI」とも、あるいは「強いAI」ともいわれます。

こうした、人間の脳と同じ働きができるような、本当に幅広い働きができるAIが、果たして現在実現できているかというと、実は現在のAIはまだそこまではいっていません。これからまだ10年、あるいは20年以上、出現するまでには時間が必要だろうとされています。シンギュラリティと呼ばれていまして、2045年に、こうした汎用型のAIというのが出現するんじゃないかという予測も一説にはあるんですが、果たしてそのとおりになるかどうか。私は懐疑的です。

これに対して、現在の社会では、多くの場合、上掲のスライドの下段に書いてあるような意味で、AIという言葉が使われています。広い意味でのAI、広義のAIであり、特定の分野で能力を発揮するAI、「特化型のAI」、「弱いAI」というふうに使われています。弱いAIというのはどういう意味かというと、人間に対して優しいAI、人間と共存できるAIという意味です。この広義のAIでは、人間がある目的を達成するために、ある特定の業務に利用するツールを指してAIというふうに呼んでいます。これからご説明するAIというのも、私の中ではこの広義のAI、これを指してAIというふうに呼んで、皆さんに説明をしていこうというふうに思います。

じゃあこのAI、どんなものか。ひょっとすると、この中にもフリークの方がいらっしゃる

て、私よりももっとこの AI についての知識をお持ちの方いらっしゃるかもしれないですけども。この AI を活用する上での特徴のひとつとして「機械学習」が挙げられるかと思います。

AI の活用においては、多くの場合この機械学習——マシーンラーニング、こういう言葉が登場し、AI を活用する際のひとつのキーワードになります。どういうことかという、AI、人工知能にこのデータに潜む法則性を学習させて、これを活用して正誤分類、あるいは異常なものの検知、あるいは予測に使うことが AI の活用方法として非常に注目されています。そして会計業務でも、この機械学習を行わせて AI を活用できないかどうかを考えるといった流れがあります。

どうやって会計業務にこの AI を活用するかですが、まずデータに潜む法則性を AI に学習させて、誤り、異常、予測に応用するという機械学習には、2つの学習方法があることを理解しておく必要があります。ひとつは「教師あり学習」、もうひとつは「教師なし学習」です。教師あり学習というのは、特徴のあるデータ、例えば誤りを含んだデータを AI にずっと読み込ませます。その上で、これが誤りだという特徴や法則性を AI に覚えさせて、その上で、その誤りだということが認識できる AI を、その他の普通のデータの読み込みに用い、データをフィルタリングして正誤を分類する際のフィルターとして AI を活用する。これが教師あり学習です。


これに対して教師なし学習では、誤りの特徴のあるデータを読み込ませるというよりは、過去の複数の要素、複数の属性を持ったデータを読み込ませます。例えば取引というデータを考えてみますと、取引データって、費目、それから相手先、金額、日付といった、そういうさまざまな属性を持っていますよね、そういうさまざまな属性を持ったデータを AI に読み込ませることによって、そこに潜まれた法則性というのを AI に把握させる。これが教師なし学習というふうに呼ばれています。教師あり学習と教師なし学習の2つの学習方式、よろしいでしょうか。

教師あり学習がどのようなものか、その具体的な事例を用意しましたので説明しておきます。教師あり学習の典型は何かというと、迷惑メールの自動分類が挙げられると思います。皆さん、スマホでメールを使っていますよね。最近のスマホのメールのアプリって非常に優秀で、なにがわからないけどあまり迷惑メールを表示しないようになっていますよね。しかし、メールのソフトウェアをよく見てみると、その中に迷惑メールのフォルダがあって、そこを見ると迷惑メールが大量にありますよね。これはアプリの中に組込まれた迷惑メールの自動分類機能によるものですが、このアプリ、実は AI の教師あり学習を応用したものです。


アプリケーション・ソフトウェアに、迷惑メールに該当するデータを学習させてあるのですね。迷惑メールには何か特徴がありますよね。変なリンクが貼られていたりね、「あなたは何とかに当選しました」とか、あるいは何かすごい卑猥な言葉が含まれていたり。そのような特徴のあるメールをまず AI に読み込ませて、それを学習させた機能を皆さんのスマホのアプリ

に組み込んであります。皆さんのスマホにメールが来ると、そういった機能を組込んだアプリケーション・ソフトウェアが、学習済みのそういう要件に合致するかどうかを判断して自動的にメールを分類してくれる。これが教師あり学習の AI の典型ということになります。要は、人が予め、こういうものは迷惑メールだよっていうことを AI に与えて覚えさせて、これを活用しているのが教師あり学習ということになります。


AIの活用 ～教師あり 学習型AIの 応用



教師あり型AIの活用
迷惑メールの自動分類:
「入力データ: eメール」、「出力データ: 迷惑メール」を学習したAIに、いま届いたeメールを読ませて分類



ヒトが予め想定する「因果関係」「特徴」「要件」「ルール」を満たすデータを学習させる。



「演繹型」・・・
「意味を有する関係」をヒトが予め与える。

2019/10/15

Copyright © by JICPA. All rights reserved

20

このスライドのように、教師あり学習というのは、AIにとっては、まず論理や意味、「これは間違いですよ」というロジックがあらかじめ用意されていて、そのロジックに当てはめて「これは誤りですよ、これは迷惑メールですよ」ということを AI が判断しているのです。つまり出発点は人が与えた何らかのロジック、論理なのです。これは皆さん多分どこかで習ってきていると思いますが、「^{えんえき}演繹型」の発想に基づいて組み立てられた AI といえます。

これに対して、教師なし学習とはどのようなものか、その典型は何かについてお話ししますと、これも皆さん、既にもう身近に目にしていると思うんですよ。以下のスライドの真ん中に「この商品をチェックした人はこんな商品もチェックしています。」といった文言がありますね。これ、どこかで見たことないですかね。恐らく、皆さんがスマホで商品販売サイトにアクセスして何か商品を検索していると、「この商品をチェックした人はこんな商品もチェックしています」というお薦めが出てきますよね。

AIの活用～ 教師なし学習 型AIの活用



共通項の自動分類（クラスタリング）:
購買者年齢と購買商品の相関関係(購買確率)の高い商品の識別と提示



頻出パターンの提示: ある商品に関して同時購買の相関関係(購買確率)の高い商品の識別と提示
“この商品をチェックした人はこんな商品もチェックしています”“おすすめ商品”



・AIがデータを読込んで、データに内在する「相関関係」「頻出パターン」を識別して提示する。

・「帰納型」・・・

「相関関係」をAI自らが提示する。ただし、その「関係の有する意味(因果関係)」まではAIは提供しない。相関関係をヒトが解釈しないと「因果関係」として説明できない
（“accountable”なもの-信頼できるもの-として利用できない）

right © by JICPA. All rights reserved

21

これはどういうものかという、実は AI が特定の範囲の過去から現在に至るデータを全部読み込んできて、そこにある相関関係、この事例では購買確率と言っていいと思いますが、過去のデータから、「ある商品 A を買った人はある商品 B を買っている確率が高い」という相関関係を読み取ってきて、A という商品をチェックした人に「B という商品もお薦めですよ」というふうにお薦めをしてくるということです。つまり、過去の膨大なデータがあって、この膨大なデータの中から AI が頻出パターンのような相関関係を読み取り、これを使ってお薦めを提示してくる、これが教師なし学習の典型です。

また別の事例で言えば、ある商品 X を買った人が何歳なのか、そういう情報が購買データに入っていれば、この商品 X を買ったという事実と購買者の年齢との関係を、過去にその商品を買った人のデータから分析してきて、ある一定の共通の関係といった相関関係を見る。例えば、商品 X を一番買っている年代は40歳代の人であれば、40歳代の人がもしこの商品売買サイトにアクセスした場合にお薦め商品として提示するという形で、教師なし学習型の AI が活用されています。

この教師なし学習型の AI では、この X という商品は40歳代の人が買うことが多いとか、A という商品を買った人は B という商品を買うというような、最初に何かロジックが予め存在して、それをこの AI に与えて分析処理を行う訳ではありません。AI が過去の膨大なデータから相関関係を読み取るという学習をさせて、その学習結果を人間が活用するのが教師なし学習型の AI です。

教師なし学習型の AI は、最初に A ならば B みたいなロジックがあって、それを与えて分析しているのではなくて、元々存在しているデータについて、そのデータの中からある関係を

読み取ってくる。そういう意味では、「演繹型」に対して「帰納型」、「推論型」、という形の発想で答えを提示してくれるのが教師なし学習型の AI ということになります。

ただし、ここで注意しなければいけないのは、AI は、A という商品を買った人は B という商品も買っていますよ、そういった相関関係を教えてくれますが、相関関係がなぜ生じるのかまでは教えてくれないのです。例えば、商品 X を40歳代の人がいっぱい買っていますよ、過去のデータからそうなっていますよということは、AI は教えてくれるのですが、ではそれがなぜかという話になると、そこまでは AI は教えてくれないです。つまり今の、「商品 X は40歳代の人が一番多く買っていますよ」というのは、結果であって相関関係ではあるのですが、その原因がきちんと分かるわけではないです。その原因はあくまで人間で考えないといけないのです。よろしいですか、相関関係と因果関係とは別物なのです。

あるデータを分析して見てみて、この情報要素とこの情報要素は関係がありそうだということが分かることが、相関関係が識別されるということなのですが、果たして何が原因でこうなったか、という因果関係を示すものではありません。因果関係を把握するには、人間がその原因を探らないといけないのです。人間が原因を探ると、「A ということが起きれば B ということが起きるね」ということが、具体的にロジックとして把握されます。そうすると、今度はこのロジックを教師あり学習に応用できる。これを機械に教えて、使っていくことができるということになってきます。相関関係も教師あり学習のロジックとして使えないことはありませんが、因果関係に比べてその論理には不確実性を伴うため、相関関係を因果関係に高めて活用することが望ましいと考えられます。

教師あり学習、教師なし学習というのは、このように関連した存在であると考えられます。それでは、こういった教師あり学習とか、教師なし学習というのは、会計業務ではどういう局面で使っていけそうなのか。そういったところについてお話をしておこうかと思います。

例えば、教師あり学習というのをどういうふうに会計業務に活用するか。今我々が考えているのは、不正や誤謬の特徴を示すような取引の情報、皆さんが仕訳を起票する前提になるような情報のうち明らかに誤りを含んでいる可能性のある情報を AI に学習させて、この学習をさせた AI を活用してデータを読み込み、異常や誤りや不正を含んでいそうなものを探すことに AI を活用することが行えないか、検討が行われています。

例えば先ほどお示したように、ボールペンを100万円も買っちゃいましたという事例があるとすれば、これを誤りを示しているかもしれない特徴ということで AI にあらかじめ読み込ませておき、その AI を使って、仕訳を起票する前提となる情報について不正の可能性がないかどうかを判断してみる。これが会計業務の中で AI を活用していくひとつの手法です。このように、人間に代えて AI に判断を行わせる。その判断要件というのをきちんと定めることによって、情報処理の精度を高めるといった考え方の下で、教師あり型学習を応用して会計業務に適用しようとしているということがいえると考えられます。

また、教師なし型について、先ほど頻出パターンや共通関係といった相関関係の識別という話をしましたけども、会計業務においてどのようにこれを使おうとしているかについても話をしておきます。例えば、ある会社で過去20年分の仕訳データがあるとすれば、その仕訳データをすべて教師なし型学習の AI に読み込ませます。その中で、ある勘定科目と金額の水準がどういう関係になっているかについて AI に学習をさせます。

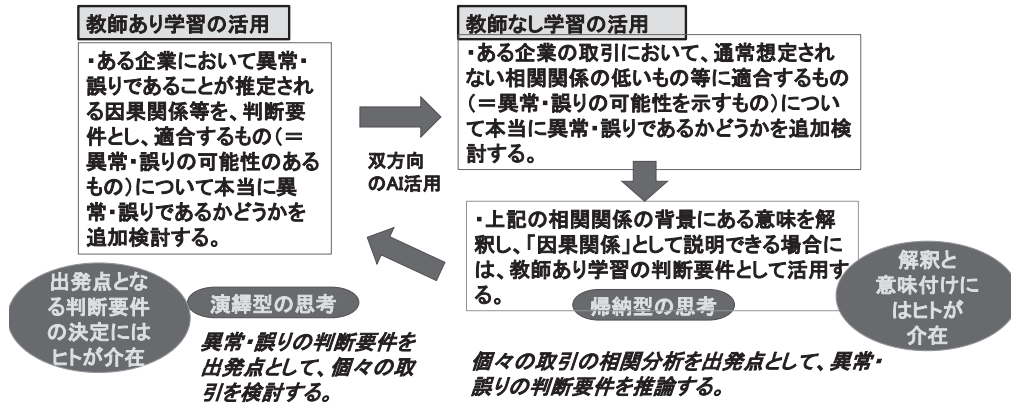
先ほどのボールペンの事例で言えば、文具費は、通常1取引当たり1万円ぐらいの金額で使われる確率が高く、過去どう見ても、文具費という費目が使われる取引については、1件当たり100万円という金額が計上されたような取引はなく、確率ゼロと言えるということが、この教師なし学習の結果読み取れるとします。そうすると、もし文具費100万円というような取引が生じてきたとすると、AI の学習結果に照らしてそれはちょっとおかしくないですかということを AI が人間に教えてくれる。こういった形で AI が使えるということになります。つまり、勘定科目と金額の相関関係。これを過去のデータから読み取らせていって、「いくら何でもこの勘定科目でこの金額は過去計上されたことない、こんな100万円なんて金額、計上されたことはないよな」という法則性を把握しておき、今後それと同様の事例が生じてきたときに AI が教えてくれる、警鐘を鳴らすといった形で、教師なし型の AI の成果を活用するということがあります。

また別の事例もお話しします。仕訳には借方と貸方がありますよね。複数の勘定科目が組合せられていますよね。そうすると、この仕訳の勘定科目の組合せでどの組合せが多いか、どの組合せが少ないかを、過去のある企業の仕訳データを全部読み込ませておいて、組合せの確率が低い、高くないというよりは極めて低いような仕訳というのはどういうものなのかというのを AI に学習させ、分析させて、組合せの確率の極めて低い仕訳パターンを把握しておきます。そして、起票された仕訳データについて、その分析結果に照らして、該当するような組合せの確率の低い勘定科目の組合せの仕訳があれば、「ちょっとお待ちください。これ、この会社では過去に100万件ある取引の中で、全くこういう仕訳の組合せというのはありませんでしたよ。本当に計上していいのですか」といった形で、仕訳計上の可否を再検討することが考えられます。そのような再検討のきっかけを AI が教えてくれるという形で AI を使うことが考えられます。なお、強化学習というのもあり、残高の予測にも AI を使っていこうかといった話もあるのですが、本日は時間の都合で説明は割愛いたします。

さて、AI の活用ということで、教師あり学習型と教師なし学習型、この2つについてお話をしたのですが、この中にはよくよく考えてみると、必ず人間が介在しています。

会計業務における判断の補強

～演繹・帰納双方向のAIの活用・ヒトによる決定・意味付けを経由したループ～



2019/10/15

Copyright © by JICPA. All rights reserved

27

このスライドのように、例えば教師あり学習型の場合、AI を使おうとすると、AI に、何が異常なのか、何が誤りなのかを教えなければいけないことになります。教えないと AI を使えないですね。何が異常なのか、何が誤りなのか分からないのですから。では、その異常なものはどういうものなのか、誤りっていうのはどういうものなのかというものを誰が教えるかといえば、それは人間なのです。つまり教師あり学習の場合も、出発点となるこの判断の要件を教える教師は誰かということ、人間なのです。

また、教師なし学習において、あるデータを読み込ませてその相関関係を探らせる、そういうことが行われる場合、それではその相関関係を使って何かをするのは誰かということ、それは人間なのです。例えば、この商品 A を買った人はこの商品 B を買う確率が高い。そういう答えを AI が出してきたとしても、その答えをどのように使うかを判断するのは人間なのです。また、そういった相関関係に関して、商品 A を買った人は商品 B を買う確率が高いのはなぜだろうということを考えるのは、やはり人間なのです。「なぜだろう、こういう原因があるからだ」ということを把握せずに、その相関関係をそのままこの人間が使っていくということには不確実性を伴います。教師なし型の AI による分析結果の示す相関関係は、たまたまそのような相関を示しているだけかもしれません。何か今後その前提となる条件が変わってしまうと、その相関関係は急に崩れてしまい、使い物にならなくなる可能性もある。だから、原因と結果というものをきちんと解釈して、それを明らかにしてからそれを法則として使うことが望ましいと考えられます。そのような解釈や意味づけを誰が行うのかということ、それは人間なのです。AI はまだそこまでの解釈や意味づけをしてくれないというのが現状です。

AI に関する議論をしていると、AI って、過去の大量なデータを読んでこういう法則性みた

いなもの、相関関係みたいなものをどんどん提示してくるものですから、人間が不要になってしまう、そんなことをお考えになる方もいらっしゃるかと思うのですが、実はAIというのは人間がいないと動かないのです。あるいは人間が使うものなのです。

人間というのは不思議なもので、誰かに何かをやらせるときには、「任せても任せっ放しにしない」、他の人に何かやってもらっても、本来それは自分でやるべきものであるならば、やってもらった人に全てそれを押し付けるのではなくて、任せっ放しにはしない、これが実は大原則になるようです。

実はこの、「任せても任せっ放しにしない」という考え方は、これから皆さんが学ぶかもしれない管理会計の世界では、マネジメント・コントロールの根底にある考え方なのです。任せても任せっ放しにしない。じゃあどうしよう。任せた人が任せられた人をコントロールする、これがマネジメント・コントロールの大原則です。

また、皆さんが監査論の学習をされると、「内部統制」という概念を学ぶと思いますが、この内部統制も、誰かが誰かに何かをやらせようとするときに、その任せた人が任せられた人に対して行うものです。このように、「任せても任せっ放しにしない」という考え方は、会計業務におけるAIの活用でも全く同様なのではないかと思います。

実はAIについても最近では、「説明可能なAI」、「アカウンタブルなAI」、「AIをブラックボックスにしない」、こういうものが研究され始めてきています。一昔前だと、AIは何でもやってくれる、人間に置き換わってくれる。こういうふうに考えるのが通常だったと思われます。しかし、最近では、人間に代わって何かをやってくれるということだけではなくて、AIが何をやっているのか人間が理解できる、そのようなAIが今求められ始めて、研究されてきています。「人間があくまで判断を行う。AIには任せるけれども、その任せたことが本当に正しく行われているのかどうか、目的どおりに行われているのかどうか、AIを人間がコントロールする」ということが、求められる。そのような時代になってきているのかなというふうに思います。

さて、これまで、皆さんの今勉強している仕訳、これを出発点として、アカウンタビリティ、説明責任を果たすことが重要であり、そのためには仕訳の起票の当否について判断が伴うこと、その判断を行う主体がITの活用によって、人間から機械に置き換えられようとしており、AIの活用が検討され始めてきていること、その中で、どのようにAIを活用していく可能性があるかということについて説明してきました。また、AIを会計業務に活用する上でも、やはり最後は人間が介在してAIを活用していくこと、人間が主体的にAIを活用していくといったことをお話してきました。

皆さんには、本日お話ししたような会計業務の状況を踏まえて、今後、簿記、さらに他の会計領域について知識を広げていってみたいかかと思います。また、今学んでいる簿記を、大学を卒業された後、社会に出てぜひ実務に活用していただき、その際には、仕訳には判断が

必要であり、その判断をするのは人間の役割であり、AIに判断を任せても任せっ放しにはできないのだといった本日の話の概要をぜひ思い起こしていただければ、非常に喜ばしく思います。

以上で私のお話を終わりにしたいと思います。ご静聴ありがとうございます。(拍手)

2019年10月15日 立教大学池袋キャンパス5号館

[付記]

本講義は立教大学経済学部会計ファイナンス学科の科目「簿記1(会計)」(諸藤裕美教授担当)の授業においてゲスト・スピーカーとして結城秀彦先生にお話ししていただいたものです。